

教育委員会の相談体制と教育相談員の選任方法を問う

綱嶋 洋一

元小・中学校長や教頭から多く選任されるようだが、児童・生徒や保護者から意見を聞き、信頼されていた、元一般教職員を選任するなど、新たな視点から教育相談員を選任すべきでは。

問 教育委員会にはさまざまな部門に相談員、あるいは相談員に相当する仕事をしている者が配置されている。その中で、教育研究所と適応指導教室ルピナスに配置されている教育相談員の配置状況やその種類はどのようなものか。また、相談分野で今後充実が必要なのはどこにあり、どのように考えていくのか。さらに教育相談員の選任は、

答 教育委員会では、保護者や学校などからの相談に適切に対応するため、教育研究所に2人の一般相談員、適応指導教室ルピナスに3人の一般相談員と1人の教育心理相談員を配置している。また来年度は、臨床心理士の資格を有する教育心理相談員1人を教育研究所に配置し、発達障害が疑われる児童・生徒の早期発見、支援体制の充実に努める。一般相談員の人選は、相談の内容からも、教育現場を経験し、市内の学校や教員の実情をよく知る者を選任するのがよりよいと考えているが、選任の方法は今後研究していく。
(ほかに「子育て支援について」を質問)

化石燃料に代わる燃料として太陽光発電の普及を望む

公明党 井上 賢二

問 二酸化炭素ガスなどの温室効果ガスを生み出す原因には、化石燃料の燃焼があり、根本的な解決には新エネルギーの確保が求められる。中でも太陽光発電は広く普及可能なエネルギーとして注目を集めている。国は家庭の太陽光発電の設置補助に238億円を盛り込んだ平成21年度予算

の概要要求を発表した。本市も1キロワットあたり、3万円の補助金制度がある。今回の国の施策に合わせ、太陽光発電をどのように位置付けているか。また、愛知県田原市では47の公共施設に太陽光発電設備を設置している、本市の公共施設への導入の計画は。 **答** 太陽光発電設備の住宅への設置は、平成17年度に補助制度を創設し、普及に努め

貧困という言葉が復活した現代に必要な施策とは何か

日本共産党 上田 博之

問 税金や福祉などの社会保障は、所得の高い人から低い人への再配分機能があり、その前と後では貧困率が下がらずだが、日本では逆に貧困率が上がっている。こんなひどい国は日本だけだ。市として「貧困」の実態を調査・把握し、政策議論の机上にのせてほしい。「貧困」の認識を市が持てば、老年者非課税措置が廃止された方に対し、年9000円もの介護保険料の値上げを提案できないはずだ。今必要なのは、「自己責任」という冷たい言葉ではなく、「お互いさま」という支えあ

答 どのような基準で貧困であるか否かを判断するのはさまざまであると考える。日本は、社会保障制度の問題や経済のグローバル化による国際競争力向上に対応するため、各種取り組みを行ってきた。しかし一方、弱者に対するセーフティネットは、質・量とも、十分でなかったという点を今後は検討していかなければならないと考える。現在もすでに活動している高齢者に対する「シニアあつたか相談員」や生活保護などの「就労相談員」など、さまざまな相談体制を取っているが、今まで以上に、よりきめの細かい相談体制をとる必要があると考える。

う心ではないか。訪問活動をする「生活支援あつたか相談員」の配置を求める。
ている。2月には一層の普及促進のため、市庁舎北側にある駐輪場の屋根に住宅用太陽光発電設備を設置し、発電状況の確認ができるモニターや補助制度を紹介するパネルを展示した。公共施設では、公園などに太陽光や風力発電の照明灯を設置している。また、小・中学校には市内事業者の協力で、環境教育の一環として太陽光や風力発電の照明などを設置している。綾瀬小学校の新築工事でも太陽光発電設備の設置を検討している。
(ほかに「社会福祉について」「憩いの家について」「道路管理整備について」を質問)

本市の農業施策全般にわたり今後のあり方などを伺う

市民会議21 増田淳一郎

問 今は国全体で農業を見直す時期であり、後継者の育成や環境整備、学校での教育が必要である。後継者育成のために、農産物を直売する常設の販売所設置への助成を行わないか。また、出荷のためのコンテナリース代や根こぶ病の薬剤への助成を増やさないか。酪農家に対して輸入えさへの助成をしないか。雨が降るとぬかるむ農道の整備

はどうか。また、未利用農地の活用として、市で借り上げ、市民農園とする考えはないか。農産物を利用した特産品づくりとして、プロッコリー以外で考えているものはないか。市内小・中学校の農業への取り組みはどうなっているか。
答 農業活性化のために、常設の直売所の設置は農協と詰めて積極的に進めたい。また、リース代、薬剤代、輸入えさへの助成は、農業支援全体の予算の中で農家と調整していきたい。農道は、道路に隣接する地権者から要望があれば整備していく。また、未利用農地の活用では、認定農業者などに利用集積という形で使っていただくことを優先したい。特産品づくりでは、いきいき祭りの豚すきをレトルトパック化して出していきたい。小・中学校の取り組みでは、小学校では花や野菜の栽培、中学校では職場体験学習として、作物の植え付けや収穫を体験している。



あやびい

世界的な景気後退の中での本市の緊急経済対策を問う

公明党 出口けい子

問 厳しい経済状況の中、行政が取り組む使命と責任は、市民の生活と雇用を守ることに尽きると思う。昨年後半からの世界的な景気後退の波が本市の地域経済にどのように押し寄せていると認識しているか。定額給付金支給に向けて今後の予定は。また、本市に支給される総額13億円の給付金をどのように地域経済の活性化につなげていこうと考

えているか。さらに雇用機会創出のための「ふるさと雇用再生特別交付金」と「緊急雇用創出事業」への本市の取り組みと中小企業支援の今後の取り組みを伺う。
答 世界的な景気後退は、予想を超える未曾有の経済危機と認識している。定額給付金は申請書を3月末までに送付し、4月20日前後から給付を行う見込みで、支給に合わせ、各商店会でパーゲンなどを行う予定と聞いている。ふるさと雇用再生特別交付金は市税滞納者への電話催告業務を、緊急雇用創出事業は公文書のマイクロフィルム化事業などを予定している。中小企業への緊急保証制度は2月末で300件に達した。今後も広報紙への掲載や訪問するなどして、制度の周知を図る。
(ほかに「介護保険の現状と課題、今後の取り組みについて」「コミュニティバスの現状と課題、今後の取り組みについて」を質問)



4月1日、市内14番目にオープンした寺尾天台自治会館